

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル16階
【電話番号】	06 - 4391 - 1123
【事務連絡者氏名】	執行役員経理企画本部長 本間 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,825,730	4,385,494	10,418,646
経常利益 (千円)	603,577	882,423	1,885,061
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	448,009	641,703	1,415,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,924	619,407	1,386,529
純資産額 (千円)	16,636,829	17,230,333	17,485,498
総資産額 (千円)	19,911,838	20,731,317	21,600,191
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.43	45.19	98.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.37	45.16	98.88
自己資本比率 (%)	83.3	82.9	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,461	78,704	1,748,182
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,107,392	100,181	746,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,372	1,168,623	338,189
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,446,287	5,977,437	7,192,818

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.68	38.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、医薬品事業、感染管理事業共に増収となったことから、対前年同期比14.6%増の4,385百万円となりました。売上総利益につきましては、増収影響等から、対前年同期比18.0%増の3,112百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、マーケティング強化に伴う販売費の増加等により、対前年同期比6.9%増の2,131百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益につきましては、対前年同期比52.3%増の980百万円となりました。経常利益につきましては、為替差益の減少等があったものの、対前年同期比46.2%増の882百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、対前年同期比43.2%増の641百万円となりました。

セグメント別の経営成績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、対前年同期比8.2%増の2,705百万円の売上高となりました。

国内向けの売上高につきましては、主力の「セイロガン糖衣A」を中心に堅調に推移したこと等により、対前年同期比で増加となりました。また、パッケージリニューアルした「ピシャット下痢止めOD錠」の発売も売上高増加に貢献しております。

海外向けの売上高につきましては、香港市場向けを中心に、前年同期を上回って推移しました。なお、中国市場向けは第2四半期連結累計期間の出荷は無く、第3四半期連結会計期間以降の出荷を計画しております。

セグメント損益につきましては、マーケティング強化による広告宣伝費等の増加を、増収影響等で吸収したこと等により、対前年同期比2.1%増の1,034百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、対前年同期比27.3%増の1,675百万円の売上高となりました。

国内一般用製品の売上高につきましては、前期より開始したマーケティング戦略によるブランドカアップを背景として、「クレベリン 置き型」を中心に堅調に推移し、また、新ブランド「クレベ&アンド」の製品を発売したことにより、対前年同期比で増加となりました。

国内業務用製品の売上高につきましては、オフィス向けの需要が好調に推移したこと等により、対前年同期比で増加となりました。

海外向けの売上高につきましては、台湾市場向けを中心に堅調に推移し、対前年同期比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、増収影響等により、対前年同期比176.0%増の434百万円の利益となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同期比51.9%減の4百万円となり、セグメント損益につきましては、12百万円の損失(前年同期は18百万円の損失)となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は20,731百万円(前連結会計年度末比868百万円減)となりました。負債合計は3,500百万円(同613百万円減)、純資産合計は17,230百万円(同255百万円減)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、現金及び預金の減少等による流動資産662百万円の減少、未払金の減少、未払法人税等及び賞与引当金の減少等による流動負債645百万円の減少、剰余金の配当及び自己株式の取得等による純資産255百万円の減少等であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末から2.1ポイント上昇し82.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より1,215百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は、5,977百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は78百万円（前年同期は231百万円の獲得）となりました。主に税金等調整前四半期純利益882百万円、減価償却費238百万円、仕入債務の増加537百万円等の増加要因の一方で、たな卸資産の増加685百万円、未払金の減少373百万円、法人税等の支払額369百万円、賞与引当金の減少額246百万円、役員賞与引当金の減少額65百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は100百万円（前年同期は1,107百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,168百万円（前年同期は217百万円の使用）となりました。主に自己株式の取得による支出540百万円、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出280百万円、配当金の支払額358百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、205百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資金調達の基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,355,100	14,407,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,355,100	14,407,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)1	11,000	14,355,100	12,579	788,891	12,579	700,120

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が52,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ59,213千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,640,500	11.64
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,465,726	10.40
柴田 高	大阪府吹田市	1,088,600	7.72
柴田 仁	大阪府吹田市	1,000,000	7.09
アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目12-1	799,600	5.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	766,900	5.44
柴田 晃宏	大阪府吹田市	632,000	4.48
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	410,200	2.91
柴田 穰	大阪府吹田市	402,500	2.85
柴田 航	大阪府吹田市	402,500	2.85
計	-	8,608,526	61.06

(注) 2019年6月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者1社が2019年5月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	409,200	2.85
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	159,100	1.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,095,400	140,954	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	14,355,100	-	-
総株主の議決権	-	140,954	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大幸薬品株式会社	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号	256,600	-	256,600	1.79
計	-	256,600	-	256,600	1.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役(常勤監査等委員)	取締役(監査等委員)	中澤 一雄	2019年9月30日
取締役(監査等委員)	取締役(常勤監査等委員)	松澤 元雄	2019年9月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,225,302	5,977,437
受取手形及び売掛金	3,645,574	3,224,458
商品及び製品	878,685	1,503,306
仕掛品	358,665	391,489
原材料及び貯蔵品	303,032	330,364
その他	187,631	506,120
貸倒引当金	27,000	24,000
流動資産合計	12,571,893	11,909,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,060,547	2,955,152
機械装置及び運搬具(純額)	458,190	402,588
土地	1,820,047	1,820,047
建設仮勘定	1,751,140	1,774,355
その他(純額)	281,572	317,903
有形固定資産合計	7,371,497	7,270,046
無形固定資産		
投資その他の資産	237,630	263,884
投資有価証券	740,589	737,924
その他	678,580	550,284
投資その他の資産合計	1,419,169	1,288,208
固定資産合計	9,028,297	8,822,139
資産合計	21,600,191	20,731,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,007	1,044,213
未払金	902,561	522,244
未払法人税等	440,798	146,129
返品調整引当金	191,000	201,000
賞与引当金	329,865	82,850
役員賞与引当金	65,641	-
その他	382,378	184,505
流動負債合計	2,826,253	2,180,943
固定負債		
長期未払金	549,500	549,500
退職給付に係る負債	699,735	718,232
その他	39,202	52,308
固定負債合計	1,288,438	1,320,041
負債合計	4,114,692	3,500,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,312	788,891
資本剰余金	982,700	995,279
利益剰余金	15,579,225	15,862,326
自己株式	25	539,854
株主資本合計	17,338,212	17,106,643
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	107,410	85,115
その他の包括利益累計額合計	107,410	85,115
新株予約権	39,876	38,575
純資産合計	17,485,498	17,230,333
負債純資産合計	21,600,191	20,731,317

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,825,730	4,385,494
売上原価	1,134,694	1,263,003
売上総利益	2,691,036	3,122,491
返品調整引当金戻入額	150,000	191,000
返品調整引当金繰入額	203,000	201,000
差引売上総利益	2,638,036	3,112,491
販売費及び一般管理費	1,993,841	2,131,660
営業利益	644,194	980,831
営業外収益		
受取利息	1,886	2,378
受取配当金	4,521	1
為替差益	33,122	611
受取賃貸料	9,570	1,178
その他	3,561	2,369
営業外収益合計	52,664	6,539
営業外費用		
支払利息	-	237
賃貸費用	2,323	979
未稼働設備関連費用	89,457	103,041
その他	1,499	688
営業外費用合計	93,280	104,947
経常利益	603,577	882,423
特別利益		
投資有価証券売却益	500	-
補助金収入	10,730	-
特別利益合計	11,230	-
税金等調整前四半期純利益	614,807	882,423
法人税、住民税及び事業税	111,035	111,367
法人税等調整額	55,762	129,353
法人税等合計	166,798	240,720
四半期純利益	448,009	641,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,009	641,703

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	448,009	641,703
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,085	22,295
その他の包括利益合計	22,085	22,295
四半期包括利益	425,924	619,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,924	619,407

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	614,807	882,423
減価償却費	219,961	238,935
補助金収入	10,730	-
投資有価証券売却損益(は益)	500	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,618	18,496
返品調整引当金の増減額(は減少)	53,000	10,000
賞与引当金の増減額(は減少)	212,933	246,965
役員賞与引当金の増減額(は減少)	82,382	65,641
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	3,000
受取利息及び受取配当金	6,408	2,380
支払利息	-	237
為替差損益(は益)	10,537	1,782
売上債権の増減額(は増加)	118,504	414,949
たな卸資産の増減額(は増加)	229,282	685,328
仕入債務の増減額(は減少)	324,834	537,791
未払金の増減額(は減少)	100,516	373,689
未払又は未収消費税等の増減額	28,463	92,255
その他	167,177	191,810
小計	504,795	443,545
利息及び配当金の受取額	6,725	5,182
利息の支払額	-	237
法人税等の支払額	280,059	369,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,461	78,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,842	-
定期預金の払戻による収入	-	32,140
有形固定資産の取得による支出	232,280	87,402
無形固定資産の取得による支出	118,348	47,424
投資有価証券の取得による支出	725,033	-
投資有価証券の売却による収入	500	-
補助金の受取額	10,730	1,700
その他	881	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,107,392	100,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,164	13,703
配当金の支払額	355,485	358,237
新株予約権の行使による株式の発行による収入	147,280	23,857
自己株式の取得による支出	3	540,368
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	280,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,372	1,168,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,919	25,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,101,223	1,215,381
現金及び現金同等物の期首残高	6,547,511	7,192,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,446,287	5,977,437

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	38,307千円	46,916千円
退職給付費用	33,623	30,969
貸倒引当金繰入額	-	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,490,922千円	5,977,437千円
預入期間が3か月を超える定期預金	44,634	-
現金及び現金同等物	5,446,287	5,977,437

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	355,937	25	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	143,246	10	2018年9月30日	2018年12月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	358,601	25	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	140,984	10	2019年9月30日	2019年12月13日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式256,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が539,828千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が539,854千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,500,181	1,315,493	10,055	3,825,730	-	3,825,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,500,181	1,315,493	10,055	3,825,730	-	3,825,730
セグメント利益又はセグメント損失()	1,013,758	157,408	18,817	1,152,349	508,155	644,194

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,705,406	1,675,252	4,835	4,385,494	-	4,385,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,705,406	1,675,252	4,835	4,385,494	-	4,385,494
セグメント利益又はセグメント損失()	1,034,730	434,488	12,221	1,456,997	476,165	980,831

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円43銭	45円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	448,009	641,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	448,009	641,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,253	14,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円37銭	45円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	26	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議致しました。

- (1) 配当金の総額 140,984千円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月13日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

大幸薬品株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。